

米州委員会 訪米ミッション報告



【写真A】在米日本国大使館との夕食懇談会

経済同友会米州委員会(茂木修委員長)は9月16～20日、米国・ワシントンDC、ジョージア州アトランタにミッションを派遣した。2023年度グローバル化推進委員会による今年2月の訪米から7カ月ぶりの再訪となる今回は、前回ミッションの成果を活かし、米国の政治情勢、大統領選挙・連邦議会選挙後の政策動向に関する情報のアップデートとオピニオンリーダーとのネットワーク強化に取り組んだ。(所属・役職および記載内容は訪問時点)

今回のミッションの目的は、11月5日に予定される米大統領選挙・連邦議会選挙に先立って、選挙後の米国主要政策の動向を把握することである。特に今回は、選挙後に企業活動に重大な影響を及ぼす政策(経済・貿易・投資、移民、環境・エネルギーなど)の方向性について調査を行った。

ワシントンDCでは、ウィリアム・ハガティ連邦上院議員(元駐日米国大使)など議会関係者、米国商工会議所、主要シンクタンク(ブルッキングス研究所、CSIS、ハドソン研究所、ピーターソン国際経済研究所、スティムソン・センター)を訪問し、選挙の動向や民主党・共和党双方の大統領候補者が掲げる政策の受け止め、潜在的なインパクトについて意見交換を行った。

ジョージア州アトランタでは、州レベルでの政治・経済実態や、日米関係に対する見方について知見を得ることを試みた。ジョージア州にとって、日本は主要な対内直接投資国であり、長年にわたり多くの雇用を創出している。政治的には、元々は共和党の地盤ながら、2020年選挙ではバイデン大統領が勝利した「スイングステート」であり、今回選挙の行方を左右する激戦州の一つとして注目されている。ワシントンDCやニューヨークとは異なる、人々の生活実態に近い米国を体感するため、メトロアトランタ商工会議所、在アトランタ日本国総領事館、JETROを訪問し、情報収集を行った。

加えて、日米間の草の根の絆、交流の広がりを理解するため、ワシントンDCではJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)のアルumnaiとの懇談会を開催した。JETプログラム参加者は語学補助教員、地方自治体職員として、日本各地で生活・勤務した体験を持つ知日派・親日派人材である。懇談を通じて、米国の一般的な社会人層から見た社会の現状について生の声を聞くことができた。アトランタではリコーの協力を得て、同社関連企業の現地工場を訪問し、環境に配慮した製品開発、持続可能な事業活動への取り組みや、地域コミュニティとの関係について実態を伺った。

団員名簿 *ワシントンDCのみ

団長	茂木 修	経済同友会 米州委員会 委員長/キックマン 代表取締役専務執行役員
	玉塚 元一*	経済同友会 副代表幹事/ロッテホールディングス 取締役社長CEO
団員	田川 丈二	日産自動車 専務執行役員 チーフサステナビリティオフィサー
	中島 好美	積水ハウス 取締役
	那須 規子*	国際協力銀行 常勤監査役
	江口 豪	経済同友会 日米関係タスクフォース 主査/サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部長

米国の社会・政治の現在地

～政治の中心地 ワシントンDCにて～

米大統領選の趨勢

ワシントンDCにおいて、大統領選挙の結果予想を明言する声は皆無であり、最後まで接戦が続くという見方が主であった。そうした中で、一定の共通認識が見られたのは、以下の3点である。

第一に、民主党はバイデン大統領の撤退後、ハリス副大統領の登場により勢いを増した。ハリス副大統領への期待が民主党支持層の盛り上がりと共に求心力を高めており、民主党は派閥色を排し、一致団結して選挙戦に臨む姿勢である。そうした状況ながら、全米規模でも、激戦州においても、ハリス・トランプ両候補への支持は拮抗しており、最終局面までtoss upの状態が続くと見られている。

第二に、選挙結果は激戦州の行方次第である。米大統領選は州ごとにウィナー・テイク・オール（勝者総取り）方式で選挙人を争う仕組みが主である。多くの州では実際の開票に先立って、民主党（青い州）、共和党（赤い州）のどちらがその州の選挙人を得るかがほぼ判明している。その結果、いわゆる「激戦7州」、ネバダ州、ペンシルベニア州、ミシガン州、ノースカロライナ州、アリゾナ州、ウィスコンシン州、ジョージア州の結果が最終的な勝敗を決することになる。特にペンシルベニア州は選挙人数が19人と多く、都市部と農村部の両方を擁し、米国の縮図とも呼ばれる重要



【写真B】スティムソン・センター主催のラウンドテーブル

州である。2016年の大統領選挙ではトランプ氏が、2020年はバイデン氏が勝利しており、今回の結果も予断を許さない。日本製鉄によるUSスチール買収問題も、USスチールの本社が同州のピッツバーグにあることから、一気に政治問題化した経緯がある。

第三に、今回の選挙の最大の争点は経済と移民問題であることだ。バイデン政権の下、米国民は急激なインフレにさらされ、食品、自動車、住宅など生活に密接にかかわる部分で大きな負担を被った。インフレ率は既に落ち着いているものの、その実感が国民に及んでいないとの見方が示された。また、大量の移民の受け入れに伴う社会の混乱、治安に対する懸念も大きい。この二つの問題を巡り、現政権への憤まんが蓄積していることは民主党にとっては逆風であり、そこに中東情勢がかく乱要因として作用している。

政治的な分断の拡大

本年2月に訪れた米国の印象は「深く僅差での分断」だったが、今回訪問においてもあらためて党派によるギャップの根深さを実感した。

民主党支持層と共和党支持層には大きな世界観の差がある。1990年代以降の産業革新・グローバル化の波に乗った層（ワシントンDC、ウォール街、都市部のテック系大企業）と、そこから取り残された層（ラストベルトに代表される製造業）の対立であり、デジタル経済と従来型の実物経済の格差とも言える。どちらの候補者が勝利しても、分断と

主な訪問・会談先（面談順）

■ワシントンDC

米国商工会議所
在米日本国大使館【写真A】
戦略国際問題研究所（CSIS）
米国議員経験者協会（FMC）
グレン・S・フクシマ氏
スティムソン・センター【写真B】
JETプログラムアルumnai組織【写真C】
ハドソン研究所
ブルッキングス研究所
ハガティ上院議員【写真D】
ピーターソン国際経済研究所（PIIE）
Sunrock Institute

■アトランタ

日本貿易振興機構（JETRO）
在アトランタ日本国総領事館
メトロアトランタ商工会議所（MAC）【写真E】
リコーエレクトロニクス／エトリアマニュファクチャリングUSA アトランタ工場【写真F】



【写真C】JETプログラムアルムナイ組織との夕食懇談会

ポピュリズムを背景とする米国の政治的基調は当面大きく変わらず、その反面、対外政策は内向き化・孤立化に向かうというのが大勢の見方であった。

民主党、共和党の両候補は税制、通商・関税、エネルギー、移民などを巡り、さまざまな政策をアピールするが、その多くは財源の裏付けや実現方法がまだ示されておらず、実現可能性を測る上では、大統領選挙と同時に実施される連邦議会選挙の結果を見る必要がある。どちらかの党が大統領・上院・下院の三つを押さえれば大胆な政策の実行も可能となるが、僅差での「ねじれ」の状態になれば、決められない状況が続くことになる。議会関係者からは、党派を超えた“United”な政策パッケージの必要性を指摘する声もあった。

深まる米中対立の行方

米国にとって中国が最大の戦略的課題だという見方は、ワシントンDCにおいて党派を超えた共通認識として定着している。経済安全保障や機微技術の保護にかかわる要請

に加えて、中国の過剰供給力に対する警戒感が広がっている。補助金による国内産業振興、過剰生産、飽和した国内市場から海外への輸出攻勢という、太陽光発電パネルで顕在化した「中国モデル」やメキシコなど第三国で製造された「中国ブランド」を容易に許容しないというスタンスをうかがうことができた。特にEV、コネクティッドカーについては「情報端末」としての警戒感が高く、どちらが大統領になっても対抗策が講じられる可能性が高い。

誰が次の大統領になっても中国との対抗という政治基調を背景に、米国の外交戦略におけるアジア太平洋地域の重要性は変わりなく、中長期的に日米関係は良好かつ緊密に保たれるというのが多くの専門家の見方である。特に経済安全保障、防衛力強化に着実に取り組み、CPTPPなどを通じてアジア太平洋地域の多国間経済協力をリードする日本のこれまでの方向性は、米国の政策関係者から高い評価を得ている。さらに、2023年キャンプデービッドで確認された日米韓協力枠組みも、日米両国が共有するコミットメントとして極めて重要視されていることが分かった。



【写真D】ハガティ上院議員(元駐日大使。左から2人目)との面談

現地に溶け込む 日系企業

～ジョージア州 アトランタ訪問～

ジョージア州アトランタは共和党が伝統的に強い地域だが、現在は共和党系の知事と民主党系の上院議員が共存し

ている。積極的な投資・企業誘致を図り、経済成長と草の根の豊かさの実現を目指す方針は超党派で共有されており、同州の経済界は党派性の影響を大きく被ることなく、事業を展開している。

ジョージア州はサバンナ港やアトランタ国際空港を擁する交通の要衝で、アトランタ首都圏にはデルタ航空、コカ・コーラ、ホーム・デポなどの大手企業が本拠地を置いてきた。近年ではグーグル、マイクロソフトなどのビッグテック系企業や、EV関連の外資系企業進出も盛んである。

日本との経済的な関係も強く、1973年にYKKが当地に進出して以降、多くの日本企業が進出、特に自動車や航空宇宙産業で活躍している。

今回訪問したリコー関連企業のアトランタ工場でも、長期勤続者や二世、三世で同社とかかわってきた地元社員と接することができた。また、工場内にボランティアや地域コミュニティイベントのお知らせが掲示され、企業ぐるみで地域に溶け込み、貢献する姿勢を強く感じることが

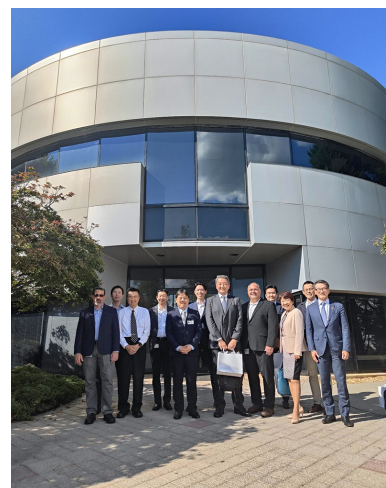


【写真E】メトロアトランタ商工会議所との会合

できた。

ジョージア州においては日本との文化交流も活発である。滞在中にちょうど開催された「ジャパンフェスト2024」（ジョージア日本商工会、ジョージア日米協会主催）では、歌舞伎、工芸品、和食など日本文化を体験できるイベントが行われた。同イベントには毎年2万人以上が来場し、中にはアニメのコスプレをした子ども、若者も含まれる。現地日系企業も、スポンサーシップやブース展示の形で同イベントに貢献していた。

【写真F】
リコー関連企業の
アトランタ工場見学



訪米ミッション総括 米国社会の変化に 日本の好機を見いだすために

茂木 修 米州委員会 委員長(キックコマン 代表取締役専務執行役員)



2月の7年ぶりの米国ミッション派遣から7カ月、政治情勢のアップデートを主目的に、ワシントンDCと激戦州ジョージア州アトランタを訪問しました。共和党系の組織や議員とも面談し、多面的な情報収集ができました。

今回、2月に感じた社会の分断が一層深まっていることを痛感しました。全米3,100の郡(カウティ)のうち、前回の大統領選でバイデン大統領が獲得したのは500余り。これらのカウティが合計で米GDPの70%を稼ぐ、都市圏の郡で勝利し、選挙を制しました。ある共和党系専門家が「両沿岸部のエリート対メインストリームの米国人」と表しましたが、近年のインフレーションの影響を強く受けた約2,600のカウティの人々の憤まん(うらみ)の受け皿となっているのが、トランプ元大統領です。今回も、接戦州の中の接戦「郡」の投票結果が全体の帰趨(すう)を決します。数%の浮動票を巡り、有権者の最大の関心事である自らの家計にかかわる公約の応酬が続いています。

外交面では、中国と対抗する米国のパートナーとして、

機微な先端技術の開発やアジア太平洋諸国との協力枠組みの維持など、日本への期待が多く聞かれました。

史上最高の日米関係と評されますが、維持発展のためには民間の果たす役割が大きいでしょう。アトランタではリコー関連企業の工場を訪問。地域に根差して雇用を生む企業活動が、日本への信頼感につながっています。各州は投資や人材を呼び込み、雇用と豊かさを生むことが超党派の目標です。進出先の州政府との信頼関係の構築が、経営の安定にも重要であると再認識しました。

また今回、JETプログラムのアルムナイ組織とワシントンDCで交流。米国だけでも5万人いる日本の理解者をもっと活かすべきでしょう。

州、郡、民間と解像度を変えて米国を見ることで、日米関係発展のために日本が活かせる資産も見えてきました。米国の変化に備えるだけでなく、どう好機を見いだすかという視点の転換も重要だと思います。